

【再掲】南山経済倫理研究所——期待される新しい倫理の認識⁽¹⁾

森 茂也

(初代所長)

昭和五十五年五月二十六日、開学記念の日、南山大学に第三の研究所、「南山経済倫理研究所⁽²⁾」が設立され、森茂也経済学部長が初代所長（事務取扱）を兼ねることになった。研究所員には森教授のほかヒルシユマイヤー学長、松山昌司経済学部教授が就任し、野尻武敏神戸大学経済学部教授、細井卓名古屋大学経済学部教授が非常勤研究員を委嘱された。

これは現代における人間性の喪失の風潮に挑戦し、『人間の尊厳』を回復する方途を探ろうとする新しいタイプの研究所である。先進諸国における目を見張るような経済発展が、同時に、環境汚染、暴力や麻薬に端的に象徴されるような人間性の荒廃を伴ったことは周知の事柄だが、この両者の内的関係は必ずしも明確ではない。本研究所に期待するところは、この間隙を埋め、近代の技術と機構・制度の本質を探り、やがて、現代における人間回復の道を見出すことにある。

現代は、高度経済成長に伴う自然破壊、環境汚染、都市化現象など、豊かさと共に現代人の失ったものを確認し、その回復が、個人的にもまた社会的にも問われている時代である。豊かさが必ずしも幸福をもたらさないと知って模索を続ける現代人のこの大きな流れの中で、いまや中心になっているのが、今日の「豊かさ」の動因であった経済主義に対する人間主義であり、現代はまさしく公害時代・資源枯渇時代における人間中心の時代といえることができる。

広く人間尊重が叫ばれ、人間回復の経済学がとなえられて、われわれの価値基準が問われ、経済のあり方が問われるこの時代は、尊重に値すべき人間を根底から把握してはじめて、この模索の海を正しくのりこえることができるにちがいない。

社会科学と人間の尊厳

現代こそ、人間の尊厳を建学の理念とする南山大学がこれら現代の諸問題に真つ向から挑戦し、その解明に努力し、社会に何らかの

指導理念を提供すべき絶好の機会であるといえる。人間の尊厳に基礎づけられた人間尊重が価値基準になり、行動基準になったときこそ、現代の経済社会に真の中心が樹立されると信ずるからである。

人間的視点からの統一基準

現代社会は経験科学としての経済学や経営学では解決しえない多くの経済・経営の諸問題にみちあふれる動的な社会である。経験科学に徹するために、近代では何よりも没価値的に扱われてきた自律的・独立的な社会科学が、これらの現状に際して有効な解決策を提示できないと判明したとき、そこに学際的アプローチが主張され、人間的視点からの統一基準が求められ、倫理的立場があらためて問われることになる。もちろん価値を取り扱う学問領域は経験科学とは明確に区別するべきであるが、価値判断領域を経済学や経営学の範囲にあらためて取り入れなければ経済現象を説明されなくなつた時代でもある。

創設時の経済学は、独立の学として確立しながらも狭い意味の倫理学を含む道徳哲学の一部門として位置づけられ、その枠組の中にあつたが、今日求められる社会科学の体系もこのようなものであるのかも知れない。

研究所の目指すもの

大学の各学部は究極的には建学の理念に導かれ、かつその実現を目指すものであるが、必ずしもそれを直接の手引や目標とするものではない。今日の社会の現状は、社会に指導理念を与えるべき大学の基本的役割を果たすために、南山大学の特質を生かし、学部を超えるところで、人間の尊厳という大学の建学の精神に直接連なつて、経済社会の解明に努力するだけの重要性と意義が充分認められるべきものである。

このような問題意識と目的をもつて南山経済倫理研究所は設立された。この研究所の目指すところは、かくて、産業社会の発展に伴い発生してきた諸問題に対し、人間性の回復ないし発展の立場から、人間の尊厳の理念に基づいて経済・経営の諸問題を研究し、これら諸問題に対する社会的関心を喚起しかつ普及することにある。ここから新しい倫理の認識が生まれることになろう。

学際的アプローチ

ここで取り上げられる諸問題の関連において、われわれは経済社会の現状認識から始めることになる。企業を中核とし、企業の行動様式がイニシヤティブをとる現代社会の把握は第一段階としてまずなされねばならぬことであるからである。そしてこの現代に救済策を提供すべきであるにしても、それを方向づける基準が確定されぬ

ばならないであろう。広い意味の倫理の研究である。しかもその基準に照らして現代に対する救済の道を提示すべき仕事もまた研究所の仕事である。対象となすべきものは多くかつ広いといわねばならない。ここでは学際的アプローチが必要であろう。同時に、この研究所の研究対象の中心が現代社会における経済・経営ないし法律的局面であることも強調されなければならない。

研究所のテーマ

この理念に立つ研究所の研究テーマは、産業社会における人間像、企業の社会的責任、福祉国家の再検討、現代社会における所有権思想、組織と人間、技術と人間、環境と人間、高度消費と人間、等々すべてはあるべき人間像に関連するものとなろう。この研究のためには日本社会だけでなく、国際的比較や外国の同じような目的をもつ研究所と協力する必要もあろう。南山経済倫理研究所は、南山大学における他の研究所とほぼ同じ程度の規模となろうが、現時点では、かなりの時間をかけて徐々に充実したものにすることが見込まれている。日本における特色ある研究所として将来にわたるその仕事に強い期待がかけられる。

南山大学は、この研究所の設立をもつて、南山大学人類学研究所および南山宗教文化研究所につき、これで第三番目の研究所をもつことになる。それぞれが専門の独自の研究対象をもつものであっても、それらはともに人間の尊厳のためにという南山大学の基本理

念に連なるものであり、これら三つの研究所を併せて、人間の尊厳・研究所ともいべきものを形成していることをあらためて学内外において認識されるべきであろう。

注

- (1) 本論考は、『南山 (Nanzan University Bulletin)』第五十・五十一号、一九八〇年九月一九日、二頁に掲載された論考を再掲載したものである。再掲載をご許可下さった森茂也氏および南山 Bulletin 編集部に感謝したい。また、南山大学史料室の協力を得たことも記しておきたい。
- (2) 澤木氏のインタビューで語られているように、翌年の一九八一年に、設立当初の経済・経営に法学領域を加えて「社会倫理研究所」に改称されることになる。